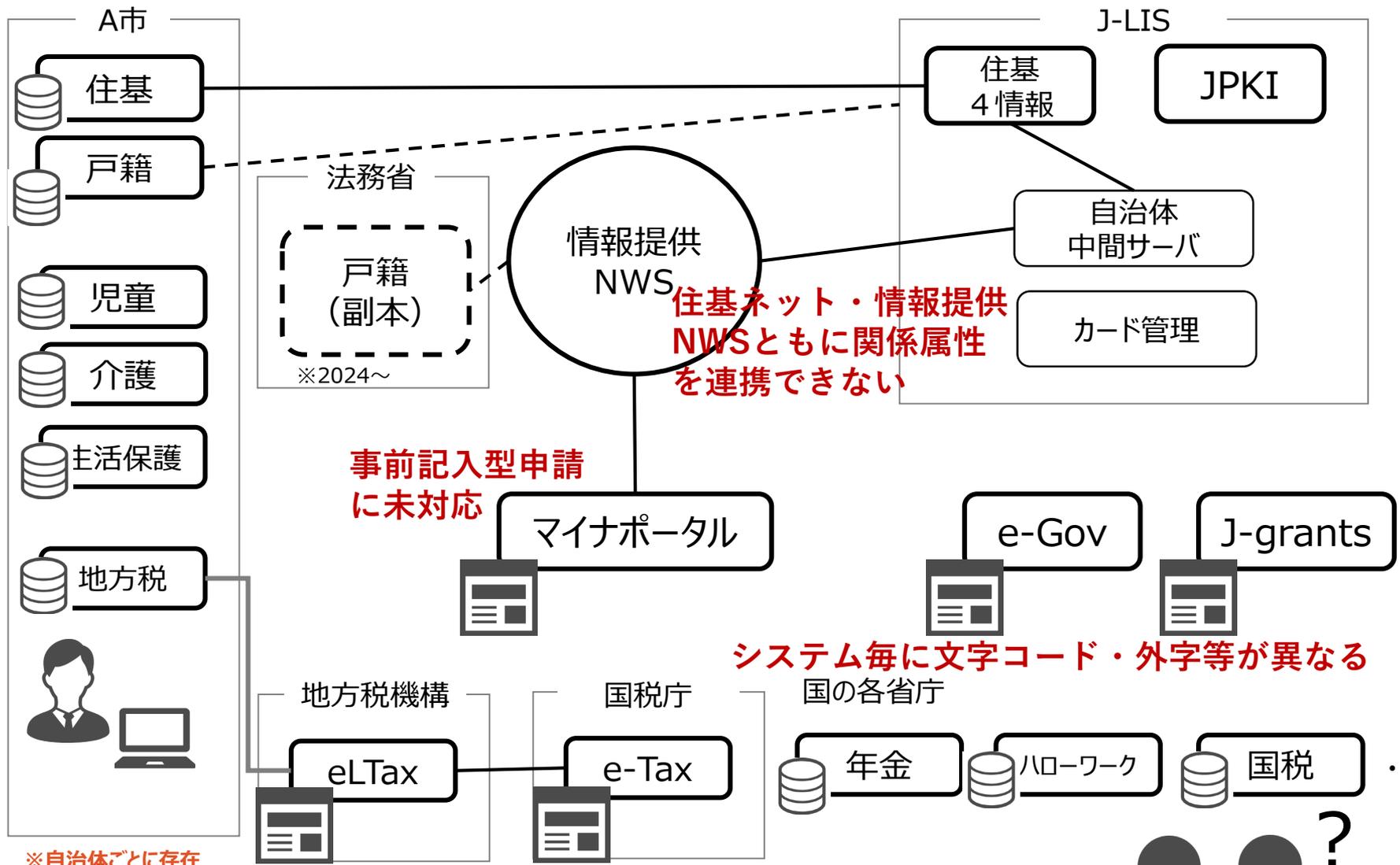


国・地方の情報システムの トータルデザインの方向性

(楠構成員 提出資料)

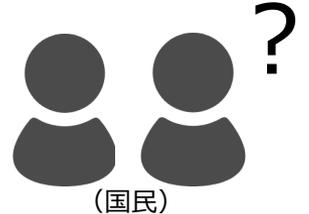
令和3年 7月19日

現在の姿 (2020年)



※自治体ごとに存在

- ・ 戸籍・住民基本台帳は漢字氏名を利用
- ・ 一部団体はカナ氏名も持つが公証されていない



国と地方の真のデジタル化に向けて目指すべき姿（2025年）

デジタル完結率の向上

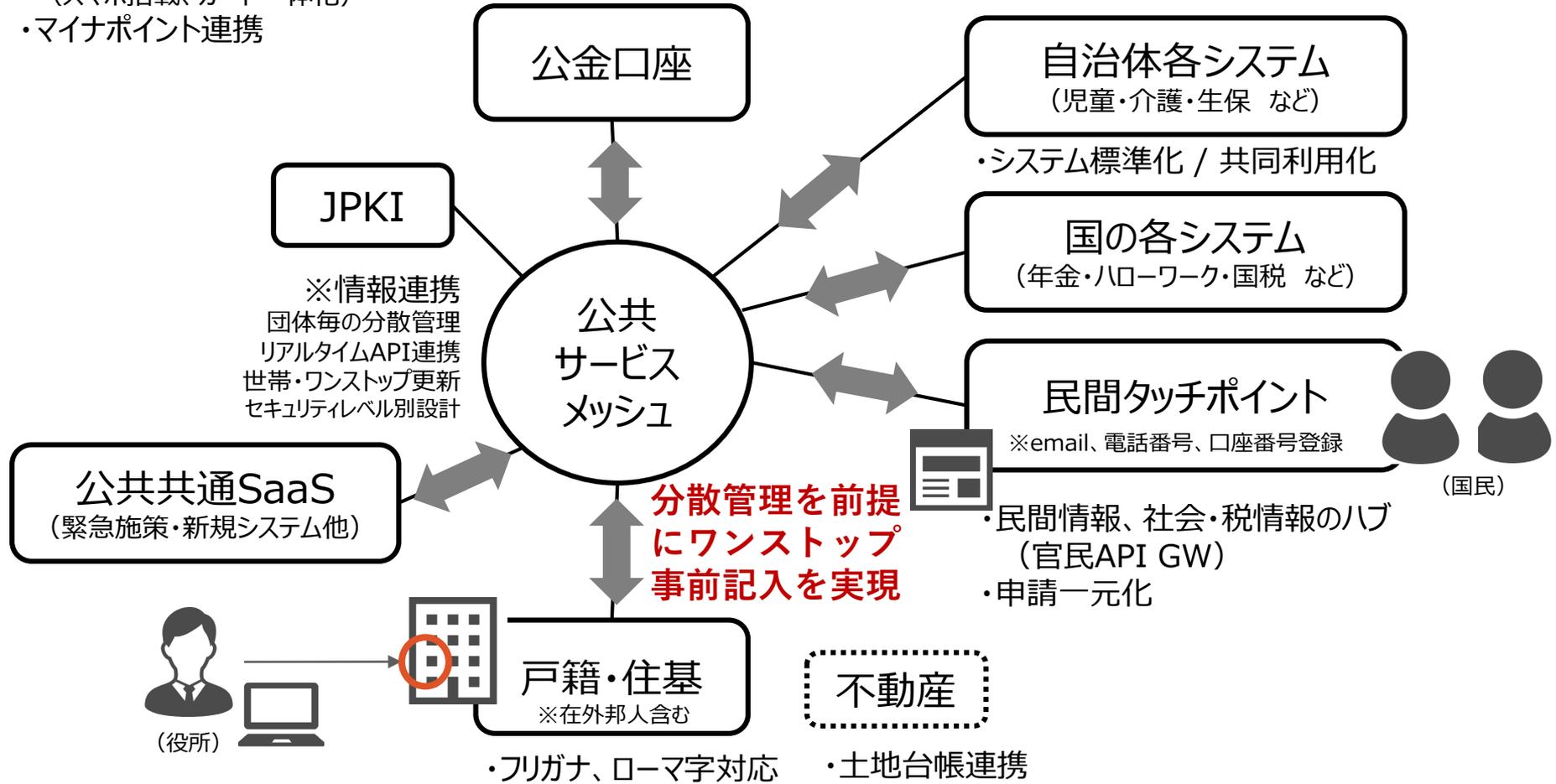
- ・カード普及策推進
(生産体制、J-LIS強化、発行場所増)
- ・カード機能向上
(スマホ搭載、カード一体化)
- ・マイナポイント連携

新たなデジタルセーフティネットの構築

全住民ひとり1つ公金出納用の口座
口座番号・携帯電話番号の台帳

国と地方の一体推進

- ・予算調達一元化
- ・リスク管理強化
- ・人材育成
- ・先進自治体
- ・IT戦略推進体制



移行プロセスのイメージ

2020（現在）

202X（将来）

一体化
共通化

- ・住基・戸籍も含め、各自治体のシステムは、標準化のうえで共同利用化
- ・新たな「公共サービスメッシュ」を中心として情報共有し、インフラ及びネットワークコストを最小化
- ・システム管理主体を集約

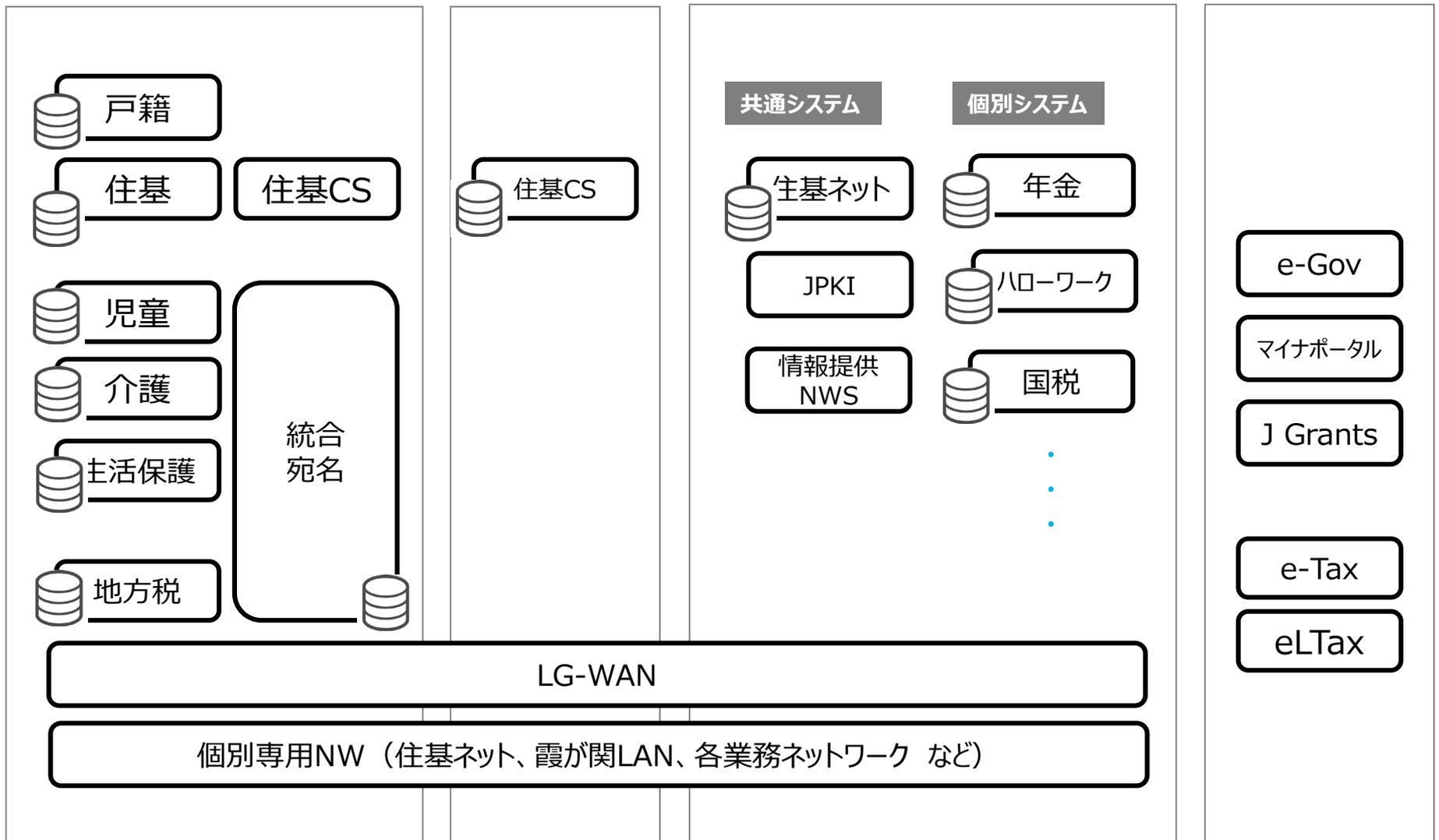
クラウド

- ・共通SaaSを構築し、突発事務に対応
- ・国民との接点は「民間タッチポイント」として一本化
- ・個別システムのクラウド利用を進め、（下層の）作りこみを排除
- ※国が包括的にクラウドベンダーと契約

オンプレ

- ・個別システムや所管単位で構築しており、個別最適となっている状況（サーバ/ネットワーク、国/自治体）

現在の姿（2020年）



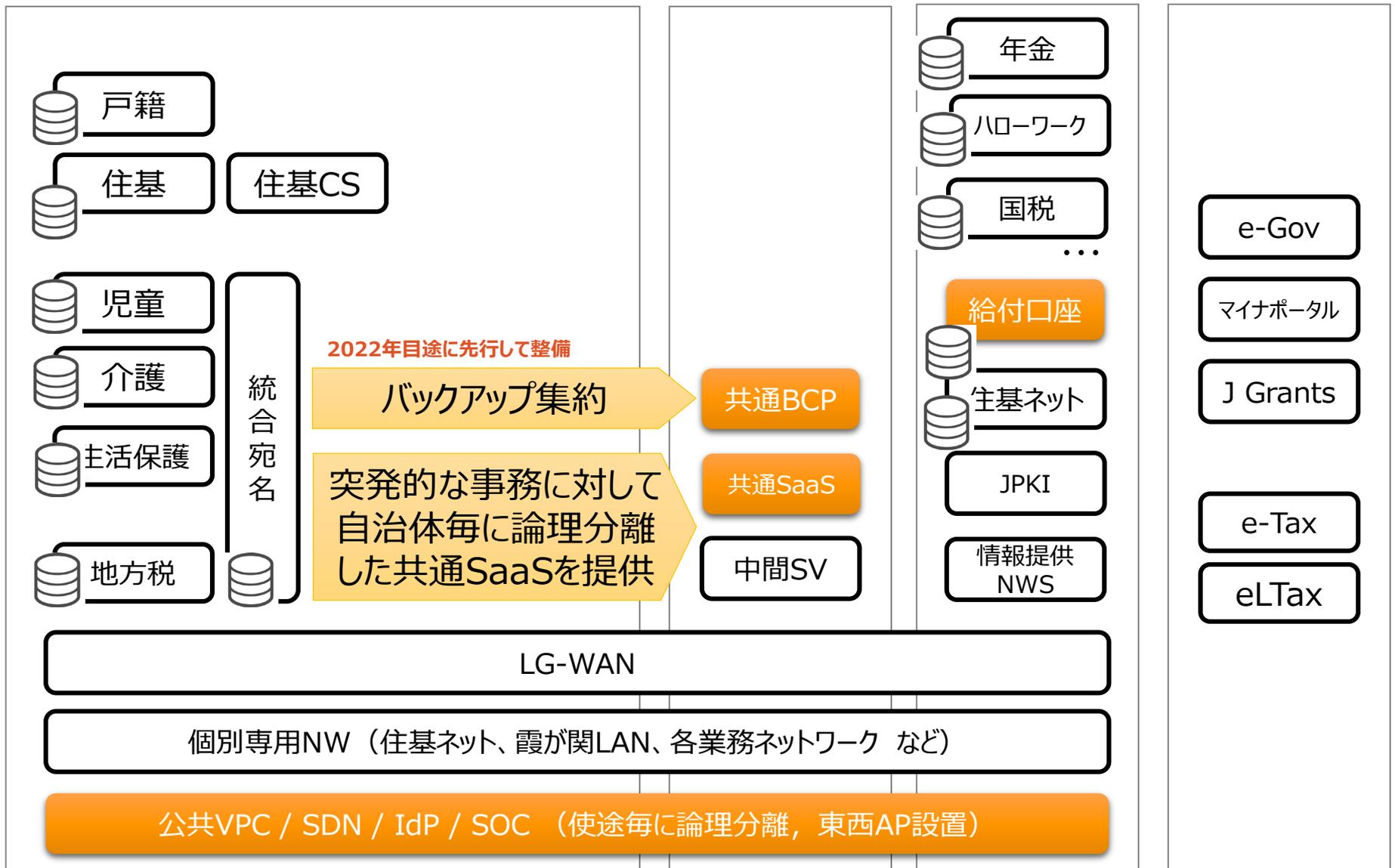
市町村ごとに存在

都道府県ごとに存在

全国システム

全国 電子申請サイト

2022年 速やかに着手できる取組



2022年目途に先行して整備

バックアップ集約

突発的な事務に対して
自治体毎に論理分離
した共通SaaSを提供

共通BCP

共通SaaS

中間SV

年金

ハローワーク

国税

...

給付口座

住基ネット

JPKI

情報提供
NWS

e-Gov

マイナポータル

J Grants

e-Tax

eLTax

LG-WAN

個別専用NW (住基ネット、霞が関LAN、各業務ネットワーク など)

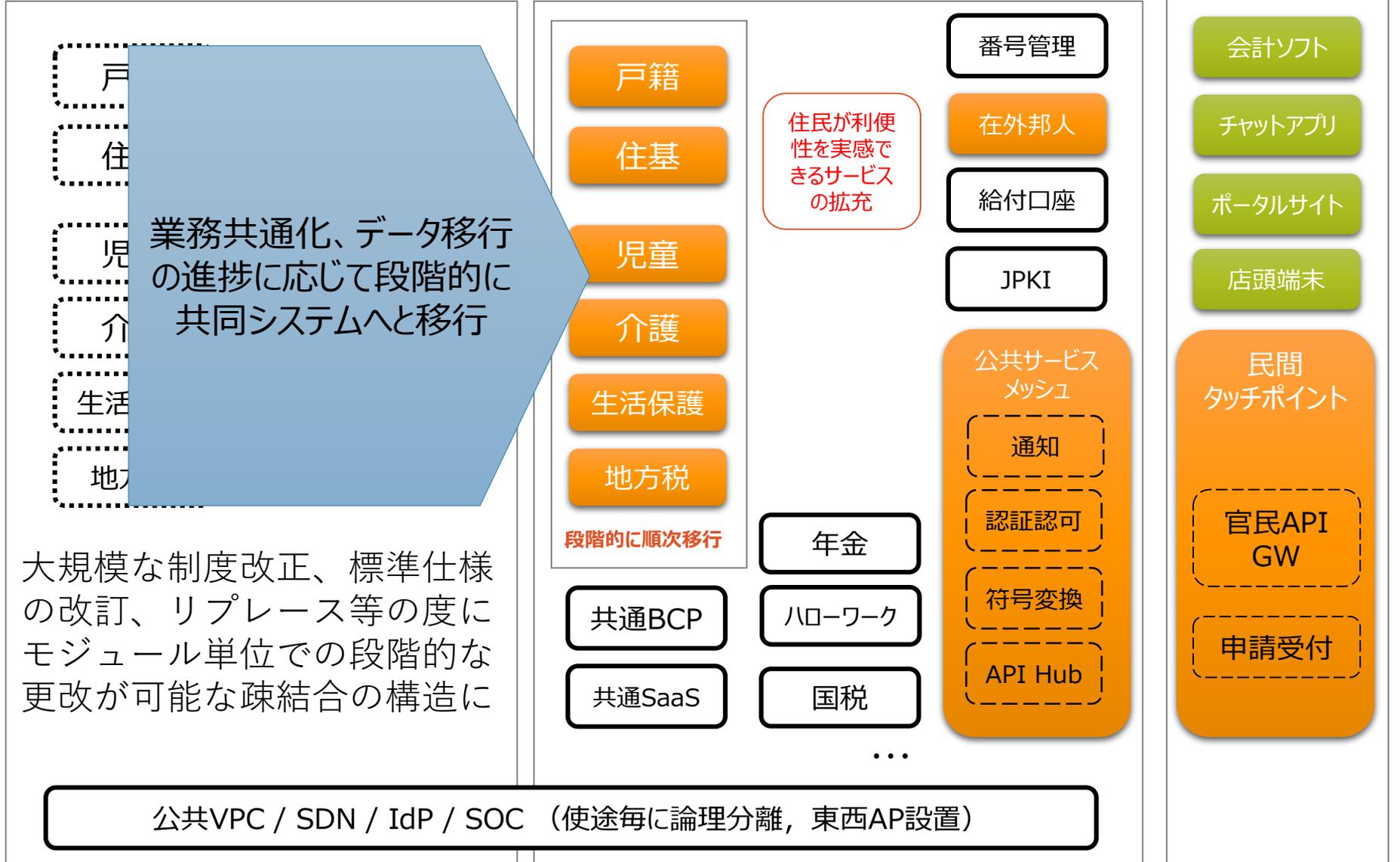
公共VPC / SDN / IdP / SOC (用途毎に論理分離, 東西AP設置)

自治体毎の論理分離
東西集約クラウド集中管理

全国システム

全国 電子申請サイト

2025年へ向けたTo Be像



トータルデザインを通じて早期に実現したいこと

- 全団体で対応を要する新規事務に係る共通SaaSの提供
 - 給付口座登録システム
 - 在外邦人向け住民サービス等（2024年以降）
- 突発事案に即応して共通SaaSを迅速に構築できる仕組み
 - 住民サービス向け共通機能（住民情報登録、引越等の異動処理）
 - 電子申請等に用いる署名検証、関係するシステムとの接続機能
 - GovCloud上での参照アーキテクチャ・構成テンプレート等の提供
- 申請手続きの簡素化・事務処理の自動化
 - 事前記入型の電子申請、補正等に係る住民とのやりとりのデジタル化
 - 住民登録外の異動情報の把握（例：固定資産税台帳）
 - 引越・死亡・婚姻（改姓）等の手続きのワンストップ化
 - データ集計、関係機関に対するレポートニング、統計情報の公開
- システム間連携方式の改善
 - 関係情報の連携（法的身分関係、世帯関係、扶養関係等）
 - 一斉照会、異動情報の同報、ワンストップ申請基盤の汎用化